

## 費用負担が及ぶ範囲 (イメージ)

石油石炭税によれば、より幅広い**原因者負担**によって、財源を賄うことが可能

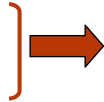
【現行】	現行RPS制度	電気事業者
【提案】	1. 国による支援 (石油石炭税)	エネルギー関連事業者
	2. 社会的な費用負担 (グリーン電力としての購入)	電気事業者+一般需要家等

### 石油石炭税(1トンにつき)

- ・2003年10月1日～:230円 税収約130億円
- ・2005年4月1日～:460円 税収約550億円
- ・2007年4月1日～:700円 税収約830億円

#### 例えば

- ・2009年4月1日～:1000円 税収約1200億円

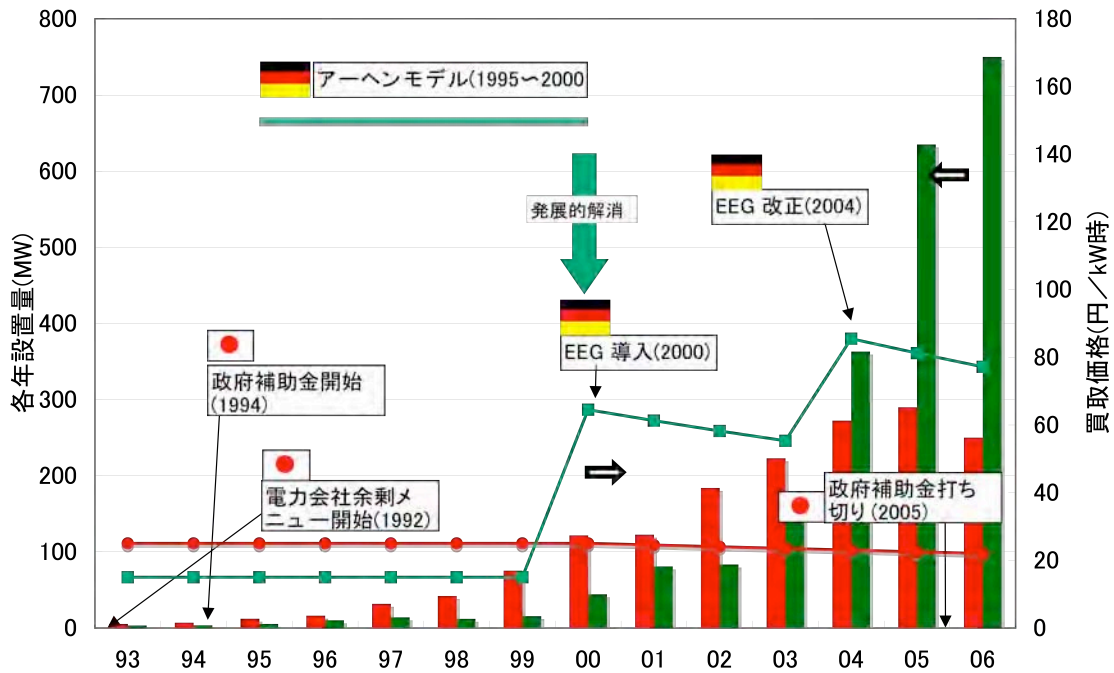


この増税で、RPS目標量と同程度を上乗せ可能(3円/kW時×120億kW時)



## ドイツの太陽光発電の飛躍的拡大

日本は、単年度では2004年、累積では2006年にドイツに抜かれ、世界一を転落。  
近年のドイツの太陽光発電市場の急成長が、世界の市場を牽引している。



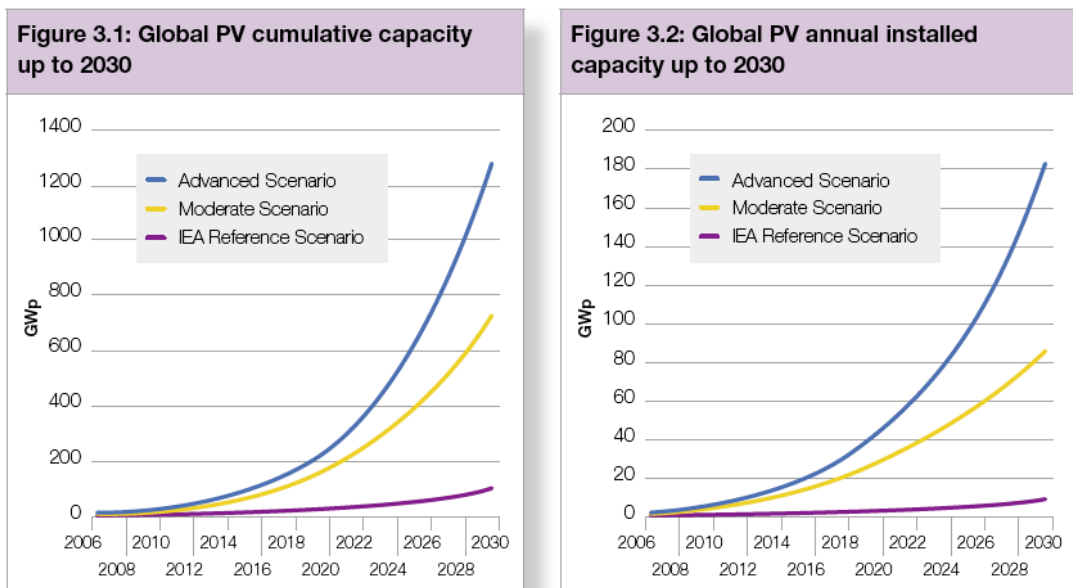
©環境エネルギー政策研究所

出典: NEF, EurOserverを参考に、環境エネルギー政策研究所が作成

17

## 欧州太陽光発電産業協会(EPIA)の2050年風力見通し

世界全体で、2030年に13億kW・電力供給の9.4%、2040年の電力供給の28%を見込む  
2030年の市場規模は3200億ドル(約37兆円)、約600万人の雇用創出効果



EPIA and Greenpeace, "Solar Generation IV - Electricity for over 1 billion people and 2 million jobs by 2020" (2007)

©環境エネルギー政策研究所

18